



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼総務部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,742	6.4	2,450	0.4	2,615	7.2	1,773	5.0
2022年3月期	27,960	9.9	2,439	△19.6	2,440	△21.7	1,689	△23.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,792百万円 (△11.0%) 2022年3月期 2,013百万円 (△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	223.37	—	7.4	7.6	8.2
2022年3月期	209.60	—	7.5	7.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,160	24,669	68.2	3,106.13
2022年3月期	32,326	23,274	72.0	2,933.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,669百万円 2022年3月期 23,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,308	△2,319	△425	5,658
2022年3月期	1,225	△1,156	△736	6,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	413	23.9	1.8
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	409	22.4	1.7
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		24.3	

(注) 2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳
 普通配当 25円 創業85周年記念配当 5円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	6.3	1,200	51.3	1,250	48.2	850	49.9	107.02
通期	31,000	4.2	2,500	2.0	2,600	△0.6	1,800	1.5	226.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,347,078株	2022年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期	404,994株	2022年3月期	411,714株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,939,722株	2022年3月期	8,060,368株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,381	6.2	1,894	△19.1	2,410	△1.2	1,710	3.0
2022年3月期	27,675	7.9	2,341	△13.4	2,440	△21.9	1,660	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	215.48	—
2022年3月期	205.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,133	23,715	67.5	2,986.00
2022年3月期	31,265	22,361	71.5	2,817.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,715百万円 2022年3月期 22,361百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 15
役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価高等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は、持家については引き続き弱含みで推移し、貸家および分譲住宅は堅調に推移、総じて底堅い状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、最終年度である現中期経営計画「Innovation for 2022」にて水まわり商品を通して環境にやさしく快適な水まわりによる豊かな生活の実現を目指し、売上等目標数値の達成に向け努力し一部未達となりましたが、お客様へ新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大の長期化による影響で衛生に対する意識が高まり、水栓への接触を最小限に抑えたいという要望を受け、手をかざすだけで水を出し止めできるセンサー式洗面用シングルシャワー付混合栓を発売し、キッチン用とあわせてセンサー水栓のラインアップを拡充し販売も好調であります。また、入浴時間を快適に過ごしたいという要望を受け、直径1mm未満の微細な泡が皮脂汚れを落とすウルトラファインバブルシャワーヘッド、3種類の吐水形態を選択でき、且つ手元止水機能を搭載した3wayワンストップシャワーヘッドなどの高機能シャワーヘッドのラインアップ拡充を図りました。

当社は、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。工場の自動化の一環として、主力製品の生産ラインの自動化を進めていますが、徐々に稼働率が上がり、原価低減に寄与しています。

次なる成長に向けた取り組みとして、本社工場敷地内に新工場棟2棟が完成しました。2023年冬の本格稼働に向けて設備の搬入、設置を計画的に進め、生産能力のさらなる向上を図ります。また、コージェネレーションシステム設備および太陽光発電パネルが稼働し始め、エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減により、コストと環境の両面に寄与しつつあります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は、10月からの製品価格の値上げによる効果および住宅リフォーム需要が堅調に推移し、4期連続増収且つ過去最高を更新し29,742百万円（前期比6.4%増）となりました。利益面では、依然として原材料価格の高止まりおよび物価の上昇による仕入コスト増加もありますが、10月からの値上げにより粗利率が改善されつつあり、営業利益は2,450百万円（前期比0.4%増）、経常利益は2,615百万円（前期比7.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,773百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ3,833百万円増加し、36,160百万円となりました。これは主に電子記録債権が605百万円、建設仮勘定が3,045百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,439百万円増加し、11,491百万円となりました。これは主に電子記録債務が302百万円、設備関係支払手形が244百万円、営業外電子記録債務が1,483百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,394百万円増加し、24,669百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が1,363百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、5,658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,308百万円の収入（前期比1,083百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,610百万円、売上債権の増加額767百万円、仕入債務の増加額205百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,319百万円の支出（前期比1,163百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,812百万円、投資有価証券の取得による支出576百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の支出（前期比310百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額409百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	72.0	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	48.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.2	25.7	51.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により経済活動が緩やかに回復することが期待されますが、ウクライナ情勢によって生じるサプライチェーンおよび地政学的リスクの懸念等によるさらなる資源価格の高騰や円安傾向など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、引き続きお客様より指名買われるような付加価値の高い商品の開発に取り組むとともに、原材料費、物流費および燃料費等のさらなる上昇による製造コスト増加が避けられない状況のなか、新工場棟を活用した高効率な生産体制によるコスト競争力の強化を図ります。

以上により、新中期経営計画の目標を達成すべく初年度をスタートさせ、当社グループの次期連結業績予想は、前期の値上げ効果が期初より表れることから売上高31,000百万円、利益面では、為替変動リスクなど未確定な要因が多く、明るい予測がしばらく不透明な状況で推移するものと考えられることから、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101,643	5,658,897
受取手形	1,478,989	1,335,210
売掛金	3,704,706	4,010,436
電子記録債権	5,286,372	5,891,441
商品及び製品	891,136	973,799
仕掛品	1,142,289	1,211,397
原材料及び貯蔵品	1,783,516	1,782,128
その他	369,817	280,881
貸倒引当金	△107,000	△108,300
流動資産合計	20,651,471	21,035,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,781,978	3,835,308
減価償却累計額	△2,532,180	△2,636,154
建物及び構築物(純額)	1,249,798	1,199,154
機械装置及び運搬具	9,511,768	9,689,894
減価償却累計額	△6,464,329	△6,856,870
機械装置及び運搬具(純額)	3,047,438	2,833,023
土地	1,739,519	1,760,812
リース資産	174,498	210,005
減価償却累計額	△132,312	△150,119
リース資産(純額)	42,186	59,885
建設仮勘定	502,350	3,548,135
その他	4,681,300	4,896,056
減価償却累計額	△4,353,202	△4,538,755
その他(純額)	328,097	357,300
有形固定資産合計	6,909,390	9,758,312
無形固定資産	182,587	187,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,767	1,987,133
投資不動産	2,483,095	2,445,816
繰延税金資産	270,751	246,930
退職給付に係る資産	448,170	442,554
その他	59,709	57,022
投資その他の資産合計	4,583,495	5,179,457
固定資産合計	11,675,473	15,124,991
資産合計	32,326,945	36,160,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,117	1,627,639
電子記録債務	4,190,789	4,493,394
リース債務	14,927	20,212
未払法人税等	251,130	410,390
賞与引当金	455,933	447,253
製品保証引当金	126,000	135,000
設備関係支払手形	30,980	275,365
営業外電子記録債務	346,206	1,829,738
その他	1,433,163	1,687,329
流動負債合計	8,523,249	10,926,324
固定負債		
リース債務	31,318	45,599
退職給付に係る負債	74,267	71,867
役員株式給付引当金	319,346	342,849
従業員株式給付引当金	1,853	2,021
その他	102,423	103,059
固定負債合計	529,208	565,396
負債合計	9,052,458	11,491,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	17,657,246	19,020,970
自己株式	△704,564	△692,751
株主資本合計	22,830,950	24,206,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,773	205,940
為替換算調整勘定	291,642	299,011
退職給付に係る調整累計額	△12,879	△42,275
その他の包括利益累計額合計	443,536	462,676
純資産合計	23,274,487	24,669,163
負債純資産合計	32,326,945	36,160,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,960,301	29,742,600
売上原価	20,433,633	22,398,130
売上総利益	7,526,668	7,344,469
販売費及び一般管理費	5,086,941	4,894,368
営業利益	2,439,726	2,450,101
営業外収益		
受取利息	686	1,106
受取配当金	10,021	13,806
投資不動産賃貸料	170,989	169,281
その他	93,861	122,125
営業外収益合計	275,559	306,320
営業外費用		
売上割引	47,778	44,520
投資不動産賃貸費用	165,110	90,917
為替差損	58,505	1,845
その他	3,680	3,914
営業外費用合計	275,074	141,196
経常利益	2,440,210	2,615,225
特別損失		
固定資産売却損	1,044	—
固定資産除却損	7,815	5,091
特別損失合計	8,860	5,091
税金等調整前当期純利益	2,431,350	2,610,133
法人税、住民税及び事業税	688,572	817,049
法人税等調整額	53,271	19,523
法人税等合計	741,844	836,573
当期純利益	1,689,505	1,773,560
親会社株主に帰属する当期純利益	1,689,505	1,773,560

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,689,505	1,773,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,458	41,166
為替換算調整勘定	276,065	7,369
退職給付に係る調整額	14,184	△29,396
その他の包括利益合計	323,708	19,139
包括利益	2,013,214	1,792,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,013,214	1,792,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648
当期変動額					
剰余金の配当			△417,340		△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,505		1,689,505
自己株式の取得				△294,092	△294,092
自己株式の処分				3,229	3,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,272,165	△290,863	981,301
当期末残高	2,854,934	3,023,334	17,657,246	△704,564	22,830,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476
当期変動額					
剰余金の配当					△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,689,505
自己株式の取得					△294,092
自己株式の処分					3,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,458	276,065	14,184	323,708	323,708
当期変動額合計	33,458	276,065	14,184	323,708	1,305,010
当期末残高	164,773	291,642	△12,879	443,536	23,274,487

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	17,657,246	△704,564	22,830,950
当期変動額					
剰余金の配当			△409,836		△409,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773,560		1,773,560
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分				11,976	11,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,363,724	11,812	1,375,536
当期末残高	2,854,934	3,023,334	19,020,970	△692,751	24,206,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	164,773	291,642	△12,879	443,536	23,274,487
当期変動額					
剰余金の配当					△409,836
親会社株主に帰属する当期純利益					1,773,560
自己株式の取得					△163
自己株式の処分					11,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,166	7,369	△29,396	19,139	19,139
当期変動額合計	41,166	7,369	△29,396	19,139	1,394,676
当期末残高	205,940	299,011	△42,275	462,676	24,669,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431,350	2,610,133
減価償却費	808,019	820,824
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,926	△40,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,568	1,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,700	1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,387	△8,680
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	9,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,315	34,132
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,302	1,515
受取利息及び受取配当金	△14,224	△18,158
支払利息	47,778	44,520
為替差損益 (△は益)	66,275	9,224
投資不動産賃貸収入	△170,989	△169,281
投資不動産賃貸費用	165,110	90,917
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,044	—
有形固定資産除却損	7,054	5,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△708,279	△767,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△708,992	△145,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	643,848	205,858
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,063	62,636
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,995	242,091
小計	2,422,499	2,990,320
利息及び配当金の受取額	14,235	18,158
利息の支払額	△47,778	△44,520
法人税等の支払額	△1,163,045	△655,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,911	2,308,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761,054	△1,812,145
有形固定資産の売却による収入	106	—
無形固定資産の取得による支出	△63,409	△34,945
投資有価証券の取得による支出	△386,161	△576,623
投資不動産の取得による支出	△2,224	△18,922
投資不動産の賃貸による支出	△108,957	△34,716
投資不動産の賃貸による収入	171,579	159,608
その他の支出	△6,056	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,177	△2,319,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,884	△15,940
自己株式の取得による支出	△294,092	△163
配当金の支払額	△417,132	△409,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,109	△425,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,433	△6,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,943	△442,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,701,586	6,101,643
現金及び現金同等物の期末残高	6,101,643	5,658,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,266,571	693,730	—	27,960,301	—	27,960,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408,610	5,088,961	308,240	5,805,812	△5,805,812	—
計	27,675,181	5,782,691	308,240	33,766,113	△5,805,812	27,960,301
セグメント利益	2,978,456	13,727	16,477	3,008,661	△568,934	2,439,726
セグメント資産	23,950,596	2,989,446	187,498	27,127,541	5,199,404	32,326,945

(注) 1. セグメント利益調整額△568,934千円には、セグメント間取引消去49,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,095千円及び棚卸資産の調整額18,437千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,199,404千円には、セグメント間消去△2,342,277千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,541,681千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,077,130	665,470	—	29,742,600	—	29,742,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,873	6,267,414	261,947	6,833,235	△6,833,235	—
計	29,381,003	6,932,884	261,947	36,575,836	△6,833,235	29,742,600
セグメント利益又は損 失(△)	2,541,549	587,224	△360	3,128,412	△678,311	2,450,101
セグメント資産	27,923,837	3,245,272	188,652	31,357,762	4,803,121	36,160,884

- (注) 1. セグメント利益調整額△678,311千円には、セグメント間取引消去64,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,275千円及び棚卸資産の調整額△95,311千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,803,121千円には、セグメント間消去△2,583,895千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,387,016千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
6,252,584	640,612	16,193	6,909,390

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,523,781

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,097,743	635,913	24,656	9,758,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	4,120,170

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,933円00銭	3,106円13銭
1株当たり当期純利益	209円60銭	223円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度234,000株、当連結会計年度228,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度27,400株、当連結会計年度26,600株）を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度234,000株、当連結会計年度230,106株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度28,186株、当連結会計年度26,881株）を含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,689,505	1,773,560
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,689,505	1,773,560
期中平均株式数（株）	8,060,368	7,939,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。